

令和 6 事業年度財務諸表

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		53,237,149,752	
有価証券		40,000,000,000	
未収収益		41,680,327	
流動資産合計			93,278,830,079
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	48,104		
減価償却累計額	△ 19,413	28,691	
工具器具備品	13,935,104		
減価償却累計額	△ 11,253,635	2,681,469	
有形固定資産合計		2,710,160	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,041,354	
無形固定資産合計		2,041,354	
3 投資その他の資産			
前払年金費用		2,485,182	
投資その他の資産合計		2,485,182	
固定資産合計			7,236,696
資産合計			93,286,066,775
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		1,803,140	
預り金		3,441,929	
引当金			
賞与引当金		2,653,859	
その他		1,665,834	
流動負債合計			9,564,762
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）		2,238,864	
資産見返補助金等		93,227,997,729	
長期預り補助金等（注）			
引当金			
退職給付引当金		45,418,604	
その他		846,816	
固定負債合計			93,276,502,013
負債合計			93,286,066,775
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			0
負債純資産合計			93,286,066,775

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
旧優生保護法補償金等支払等業務費	1,098,188,708	
一般管理費	14,235,068	
損益計算書上の費用合計		1,112,423,776
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		1,112,423,776

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
旧優生保護法補償金等支払等業務費			
人件費	18,068,712		
補償金等支払金	1,058,635,111		
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	5,552,925		
減価償却費	2,236,830		
賞与引当金繰入	1,933,488		
退職給付費用	11,761,642	1,098,188,708	
一般管理費			
人件費	8,462,073		
管理経費	2,336,580		
減価償却費	993,179		
賞与引当金繰入	720,371		
退職給付費用	1,722,865	14,235,068	
経常費用合計			1,112,423,776
経常収益			
補助金等収益（注）			
交付金収益	1,041,278,964	1,041,278,964	
資産見返補助金等戻入（注）		733,875	
財務収益			
受取利息		70,337,648	
雑益		73,289	
経常収益合計			1,112,423,776
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金			利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）				当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）		
当期首残高		0					0				－	0	0
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）													
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0					0			0	0	0	0
当期末残高		0					0			0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償金等支払金による支出	△ 1,055,435,111
人件費支出	△ 31,867,112
その他の業務支出	△ 7,938,402
その他の業務収入	73,289
補助金等収入	86,208,678,000
小 計	85,113,510,664
利息の受取額	28,657,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,142,167,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 41,100,000,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,302
無形固定資産の取得による支出	△ 1,057,822
有価証券の取得による支出	△ 124,800,000,000
有価証券の償還による収入	84,800,000,000
買現先の増加による支出	△ 5,935,237,273
買現先の減少による収入	5,935,237,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,901,061,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 2,496,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,496,134
IV 資金増加額	10,238,610,727
V 資金期首残高	8,098,539,025
VI 資金期末残高	<u>18,337,149,752</u>

利益の処分に関する書類
(令和7年8月27日)

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

車両運搬具	6年
工具器具備品	5 ～ 6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	1,112,423,776円
自己収入等	△ 70,410,937円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	41,859円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	
	1,042,054,698円

- (2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	53,237,149,752円
大口定期預金	△ 34,900,000,000円
資金の期末残高	18,337,149,752円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

- (2) 金融商品の時価関係

金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）」附則第5条の3に基づき、旧優生保護法補償金等支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	18,588,073
勤務費用	444,415
利息費用	263,793
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 347,611
退職給付の支払額	△ 922,238
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>18,026,432</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	19,353,719
期待運用収益	387,074
数理計算上の差異の発生額	686,139
事業主からの拠出額	1,006,920
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 922,238
その他	—
年金資産の期末残高	<u>20,511,614</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	33,557,089
退職給付費用	14,213,661
退職給付の支払額	<u>△ 2,352,146</u>
期末における退職給付引当金	<u>45,418,604</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	18,026,432
年金資産	<u>△ 20,511,614</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 2,485,182
非積立型制度の退職給付債務	<u>45,418,604</u>
未積立退職給付債務	42,933,422
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,933,422</u>
退職給付引当金	45,418,604
前払年金費用	<u>△ 2,485,182</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,933,422</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	444,415
利息費用	263,793
期待運用収益	△ 387,074
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,033,750
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>14,213,661</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>13,501,045</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株		式	28%				
債		券	61%				
そ	の	他	0%				
一	般	勘	定	11%			
現	金	及	び	預	金	0%	
合						計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は127,112円となっております。

(4) 勘定の名称の変更について

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律（令和6年法律第70号）が公布されたことに伴い、「一時金支払等勘定」が「旧優生保護法補償金等支払等勘定」に変更され、「補償金支払等勘定」が「ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定」に変更されております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産 （ 減 価 償 却 費 ）	車 両 運 搬 具	48,104	—	—	48,104	19,413	8,033	28,691	
	工 具 器 具 備 品	13,269,224	1,104,000	438,120	13,935,104	11,253,635	2,602,618	2,681,469	
	計	13,317,328	1,104,000	438,120	13,983,208	11,273,048	2,610,651	2,710,160	
無 形 固 定 資 産 （ 減 価 償 却 費 ）	ソ フ ト ウ ェ ア	2,511,715	1,165,416	—	3,677,131	1,635,777	619,358	2,041,354	
投資その他の資産	前払年金費用	765,646	1,719,536	—	2,485,182	—	—	2,485,182	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲	渡 性 預 金					
	譲	渡 性 預 金					
	譲	渡 性 預 金 計（2 銘柄）					
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計					40,000,000,000		

3 引当金の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	2,001,346	2,653,859	2,001,346	—	2,653,859	

4 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	52,145,162	14,574,258	3,274,384	63,445,036	
退職一時金に係る債務	33,557,089	14,213,661	2,352,146	45,418,604	
確定給付企業年金等に係る債務	18,588,073	360,597	922,238	18,026,432	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	19,353,719	2,080,133	922,238	20,511,614	
退職給付引当金	32,791,443	12,494,125	2,352,146	42,933,422	

（注）退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
旧優生保護法補償金等支給等 業務費交付金（支給金分）	7,417,566,853	86,208,678,000	988,297,463	92,637,947,390	補償金等支払金:988,297,463円
旧優生保護法補償金等支給等 業務費交付金（事務費分）	644,197,256	—	54,146,917	590,050,339	経常費用:52,981,501円 資産見返補助金等:1,165,416円
計	8,061,764,109	86,208,678,000	1,042,444,380	93,227,997,729	

6 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(47) 842	(0.01) 0.05	—	—
職 員	23,837	2.27	2,335	0.17
合 計	(47) 24,679	(0.01) 2.32	2,335	0.17

- （注）1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。